

# 2024年の欧州議会選挙とスウェーデン

## 選挙結果の分析と今後の展望

清水 謙

Shimizu Ken

### [要旨]

本稿の主旨は、スウェーデンのヨーロッパ統合までの過程を概観した上で、かつては「リラクタント・ヨーロッパ」と評されながらも、1995年のEU加盟以降は積極的にEU加盟国としての役割を果たしていることの提示にある。その上で、2024年欧州議会選挙での各党の投票率と獲得議席数、得票率の上下をまとめてその動向を示す。世論調査から見えるスウェーデンにおける欧州議会選挙の主要な関心事は、①ヨーロッパの平和、②民主主義、③気候、④犯罪対策、⑤環境、⑥男女平等、⑦社会福祉、⑧EUのウクライナ支援、⑨エネルギーと原子力、⑩経済、であった。選挙結果からは、左派党と環境党・緑が得票率を伸ばし、一方でこれまで得票率を落としたことのなかったスウェーデン民主党が大きく得票率を下げたことがわかり、世論と各党の政策が合致するかどうか明暗を分けた主要な要因であると析出した。

## 1 スウェーデンのヨーロッパへの道

スウェーデンは冷戦期に「中立」を掲げてきたことから、ヨーロッパ統合には距離を置いてきたと思われる傾向がある。確かにターゲ・エランデル（Tage Erlander）政権の時代に、いわゆる「金属演説」（1961年8月22日）と呼ばれる「金属業労働組合」で行った演説の中で、欧州経済共同体（EEC）加盟への参加に否定的な見解が示され、これが基本路線として長らく踏襲された。これは、EECに加盟することで「中立」への信頼が揺らぐことが懸念されたためである。しかし、EEC加盟が経済的メリットをもたらすことは認識されており、なおかつ財界からEEC加盟を望む声も大きかった。そのため、1967年にスウェーデンはEEC加盟の可能性を排除しない「オープン申請」を行ったのであるが、もとよりEEC加盟に難色を示していたスウェーデンが、「オープン申請」へと舵を切った理由は4つある。それは、①東西間の緊張が和らぎ、EEC加盟の是非を議論できる余地が生まれたこと、②1966年にフランスがNATOの軍事部門から脱退したことで、EEC加盟が必ずしもNATOと結びつくものではないと理解されたこと、③「ルクセンブルクの妥協」によって、重要案件に関して全加盟国の一致が必要であることから、スウェーデンにとって重要であった「中立」に影響が及ぶことなく自国の利益を維持できると考えられるようになったこと、④1968年に迫った選挙のためにとりあえず「オープン申請」だけはしておくことで、中道右派政党や財界からの加盟要求に

応える姿勢を示すため、である<sup>(1)</sup>。

1969年にエランデルの後任として首相に就任したオーロフ・パルメ (Olof Palme) の時代になると、スウェーデンは加盟の可能性へと傾倒していく。パルメは、EEC加盟についてエランデルとはやや異なった見方をしていた。パルメとしては「中立」と両立しうるのなら、EEC加盟もありうるとの立場であった<sup>(2)</sup>。なおかつ、新世代のパルメはむしろヨーロッパ・アイデンティティーを有していた政治家であり、1970年のヨーロッパ歴訪でもスウェーデンのEEC加盟を各国首脳に提唱していた。しかし、こうしたパルメの考えが社会民主党内で主流になることはなく、1970年に「ウェルナー報告書」と「ルクセンブルク報告書」(「ダヴィニオン報告書」)がEC外相会議で承認されて政治統合の道筋が見えてくることで、スウェーデンのEEC加盟論は下火になっていった。

それから約四半世紀を経て、スウェーデンはEUの加盟国となった。社会民主党のイングヴァル・カールソン (Ingvar Carlsson) 政権の1991年に加盟申請をし、1995年に穏健連合党のカール・ビルト (Carl Bildt) 政権で正式加盟を果たした。ビルトは元より加盟論者であったが、社会民主党のカールソンが加盟を希望していたことも重要である。ヤーコブ・グスタフソン (Jakob Gustavsson) は、スウェーデンが加盟に傾斜していった要因として、①冷戦の終結、②他のヨーロッパの社会民主党のリーダーとカールソンとの良好な個人的関係、③1990年代初頭の経済的危機を挙げている<sup>(3)</sup>。2024年はスウェーデンがEUへ加盟申請をしてから30年が経過した節目の年とも言える。振り返れば、かつては「リラクタント・ヨーロピアン」と評されながらも<sup>(4)</sup>、加盟してからはEU加盟国として積極的にその役割を果たしてきた。

EU加盟国にも2とおりあり、「トップダウン」(top-down)と「ボトムアップ」(bottom-up)の視点から、積極的に政策をヨーロッパ・レベルに打ち出して加盟国に適用させていく「アップローダー」と、EUが決定した政策の適用を受ける「ダウンローダー」があり、環境政策の分野ではスウェーデンなどが役割的にこの政策アップローダーに分類されている<sup>(5)</sup>。環境の分野ではスウェーデンが早くから環境先進国であったこともあるが、それ以外の分野であっても、例えば「欧州安全保障防衛政策」(The European Security and Defense Policy: ESDP)においてはスウェーデンが中心になって紛争防止概念を取り入れる提案がなされていることも指摘されている<sup>(6)</sup>。スウェーデンにとってEU加盟とは、EUとその加盟国からスウェーデンの外交政策が影響を受ける反面、スウェーデンがより強く振る舞えるアリーナを提供していることも評価される<sup>(7)</sup>。

このように、スウェーデン政府は積極的にEU加盟国としての役割を果たしてきたが、スウェーデンの有権者にとってEUがどのように映っているか、そして有権者は欧州議会選挙でどのように投票をし、何を期待しているのかについて次章から論じていく。

## 2 欧州議会選挙結果

ここですで、2024年6月に行われたスウェーデンにおける欧州議会選挙の結果を見ておこう。総投票者数は424万459人であり、投票率で言うと53.39%である。2022年9月に行われたスウェーデンの議会選挙での投票率が84.2%であることを考えれば極めて低い投票率だが、

スウェーデンにおいても欧州議会選挙への関心はそれほど高くなく、投票率が低いことはこれまでも指摘されてきたことである。とはいえ、スウェーデンでの欧州議会選挙での投票率は2009年以降おおむね漸増しており、2004年には37.90%、2009年には44.53%、2014年には51.07%、2019年には55.27%、そして2024年には53.39%と推移している。これはEU全体と比較しても、スウェーデンでの投票率は2009年以降それを上回っている。

各党が獲得した欧州議会での議席数と得票率は以下の第2表のとおりである。議席数に関しては大きな変動はないが、得票率ではらつきが出ている。ここからまず読み取れることは、赤緑の中では左派党が4.3ポイント、環境党・緑が2.3ポイント伸びている中で、社会民主党

第1表 2004年—2024年までの欧州議会選挙投票率比較

(単位：%)

	2004年	2009年	2014年	2019年	2024年
スウェーデン	37.90	44.53	51.07	55.27	53.39
EU全体	45.47	42.97	42.61	50.66	51.05

(出所) 筆者作成。

第2表 2024年欧州議会選挙結果

	議席数(前回比)	得票率(前回比)(%)
左派党	2(+1)	11.1(+4.3)
社会民主党	5(±0)	24.8(+1.3)
環境党・緑	3(±0)	13.9(+2.3)
中央党	2(±0)	7.3(-3.5)
自由党	1(±0)	4.4(+0.3)
キリスト教民主党	1(-1)	5.7(+0.7)
穏健連合党	4(±0)	17.5(+0.7)
スウェーデン民主党	3(±0)	13.2(-2.2)
その他	0(±0)	2.2(-0.3)

(出所) 筆者作成。

第3表 2022年スウェーデン議会選挙結果

	議席数(前回比)	得票率(前回比)(%)
左派党	24(+3)	6.75(-1.25)
社会民主党	107(+7)	30.33(+2.07)
環境党・緑	18(+2)	4.61(-0.88)
中央党	24(-7)	6.71(-1.9)
自由党	16(-4)	4.61(-0.88)
キリスト教民主党	19(-3)	5.34(-0.98)
穏健連合党	68(-2)	19.1(-0.74)
スウェーデン民主党	73(+12)	20.54(+3.01)

(出所) 筆者作成。

第4表 2022年スウェーデンの議会選挙と2024年欧州議会選挙の得票率比較

(単位：%)

	2022年スウェーデン議会選挙	2024年欧州議会選挙	上下
左派党	6.75	11.4	↗
社会民主党	30.33	24.8	↘
環境党・緑	4.61	13.9	↗
中央党	6.71	7.3	↗
自由党	4.61	4.4	↘
キリスト教民主党	5.34	5.7	↗
穏健連合党	19.10	17.5	↘
スウェーデン民主党	20.54	13.2	↘

(出所) 筆者作成。

が微増に留まっている点である。現在与党である中道右派では自由党、キリスト教民主党、穏健連合党も微増に留まっている。結党以来支持率を伸ばし続け、議会第2党となってウルフ・クリステション (Ulf Kristersson) 政権で閣外協力をしているスウェーデン民主党は2.2%得票率を減少させている。

2022年9月に行われたスウェーデンの議会選挙と比較すると、得票率を伸ばした政党とそうでない政党が一致しないことがわかる。第3表にその選挙結果を示したが、スウェーデンの議会選挙で得票率を落としている左派党、環境党・緑、自由党が、欧州議会選挙で得票率を上げており、国政選挙で得票率を上げたスウェーデン民主党が欧州議会選挙で得票率を落としている。

各党とも微増、微減はあるが、この中でもスウェーデンにおいて、得票率の増減が目されたのは左派党、環境党・緑、そしてスウェーデン民主党である。2022年のスウェーデンの議会選挙と2024年の欧州議会選挙での得票率を比較して、上下の推移を示したものが第4表である。土台は違うものの時系列で比較をすれば、左派党と環境党・緑が大幅に得票率を上げており、スウェーデン民主党が大幅にそれを下げていることがわかる。

### 3 スウェーデンでの欧州議会選挙への関心度

欧州議会選挙においてスウェーデンの有権者の中で大きな関心だったものは何だったのだろうか。まずは、ユータボリ (Göteborg) 大学社会・世論・メディア研究所 (SOM研究所) が1992年から2023年までの期間を対象に行った世論調査からスウェーデンでのヨーロッパ意識調査を見ておこう<sup>(8)</sup>。それによれば、加盟国となることの是非について1992年には賛成32%、反対40%と反対派のほうが優勢な状況から始まり、加盟直後の1996年には反対派が過半数を超えてピークに達したが、その後減少が続き、2023年には12%にまで下落している。一方で賛成は徐々に増えており、2023年に62%となっている (2022年は賛成68%に対して反対11%)。EUに対する態度については、「非常にポジティブ」が13%、「かなりポジティブ」が42%、「どちらでもない」が25%、「かなりネガティブ」が11%、「非常にネガティブ」が5%となっている。そして、欧州委員会に対する信頼度については、「どちらでもない」が45%とトッ

第5表 欧州議会選挙において有権者にとって重要な争点

(単位：%)

2004年		2009年		2014年		2019年		2024年	
ヨーロッパの平和	61	ヨーロッパの平和	55	ヨーロッパの平和	59	ヨーロッパの平和	58	ヨーロッパの平和	67
民主主義	55	環境	53	民主主義	51	民主主義	54	民主主義	60
社会福祉	50	民主主義	50	環境	51	環境	51	気候	53
薬物対策	47	経済	47	社会福祉	47	男女平等	49	犯罪対策	48
国家主権	47	雇用	47	雇用	47	犯罪対策	48	環境	47
環境	47	社会福祉	44	食糧品の質	46	社会福祉	42	男女平等	45
雇用	46	男女平等	42	男女平等	45	難民／移民	41	社会福祉	44
経済	46	犯罪対策	41	経済	45	エネルギーと原子力	38	EUのウクライナ支援	40
男女平等	42	エネルギーと原子力	38	犯罪対策	40	経済	37	エネルギーと原子力	40
ユーロ	36	国家主権	38	国家主権	39	国家主権	37	経済	36

(出所) SVT VALUを基に筆者作成。

プをマークしているが、「非常に信頼している」が5%。「かなり強い信頼を寄せている」は21%、「信頼はあまりない」が18%、「ほとんどない」が11%、となっている。最後に欧州議会についての信頼度では、「非常に信頼している」が5%で「かなり強い信頼を寄せている」は20%で、「信頼はあまりない」が19%とおおむね拮抗した結果となり、「どちらでもない」が45%、「ほとんどない」が11%であった。EUそのものに対しては好印象ではあるが、欧州委員会と欧州議会に対する信頼度は決して高くなく、どちらでもないという曖昧な態度がボリュウム層であることがわかる。しかしながら、EUのデモクラシーへの満足度では、「非常に満足」は6%、「かなり満足」が57%、「大して満足していない」が28%、「まったく不満」が9%となっており、EUで機能しているデモクラシーについては満足度が高いことが読み取れる。

では、2024年の欧州議会選挙でスウェーデンの有権者が重要と考えた争点は何だったのだろうか。第5表はスウェーデン・テレビ (Sveriges Television) の選挙分析から過去10年分の世論調査を書き出したものである<sup>9)</sup>。

争点のトップはどの選挙においても一貫して「ヨーロッパの平和」であり、2009年以外は第2位が「民主主義」となった。そのほか変動はあるが、欧州難民危機のあとの2019年の欧州議会選挙の争点では「難民／移民」がランクインし、ロシアによるウクライナ侵攻後の2024年には「EUによるウクライナ支援」が争点に上がっている。また、「犯罪対策」が急上昇した背景としては、近年悪化しているスウェーデンの治安への対策が求められていることが考えられる。2022年に行われたスウェーデンの議会選挙においても「犯罪対策」は3位に上がっており、国内の政治的関心が欧州議会選挙にも表れたと言えよう。

#### 4 スウェーデン各党のEU政策

##### [左派党]

左派党は公式ホームページ内に「欧州議会選挙2024」の特設サイトを公開し、「右派政治

にはもううんざり？ だったら、あなたの票を使おう！」(Trött på högerpolitiken? Använd din röst!)とのタイトルで争点を個別具体的に36項目挙げて投票を呼びかけた<sup>(10)</sup>。その中でも優先事項として取り上げていたのは、環境問題、賃金と労働条件が保障された安心できる仕事、難民の保護、男女平等と安心できる生活、国際法と自由と安心、タックス・エグザイルとタックス・ヘイヴン、そして国際犯罪の防止などである。いずれの争点においても重点が置かれているのは、EUではなくスウェーデンの関心事項をより重視する方針であり、スーパー・ナショナルなEUから権限を取り戻すために左派党が必要であると訴えた<sup>(11)</sup>。

#### [社会民主党]

社会民主党はマニフェストのイントロダクションで、ロシアによるウクライナの侵略によって世界は揺れており、ヨーロッパの安全保障にEUが果たす役割は大きく、EUがスウェーデンを求めると同時に、スウェーデンもまたEUを求めているとしている。さらに、平和、安全保障、そして民主主義を強化することを訴えている。また、経済と雇用の面でもEUを活用しようと訴え、地球環境問題でも共同責任を負うことを主張している。そして、治安問題とテロリズムへの対策にはEUと連携して取り組んでいくとしている<sup>(12)</sup>。

#### [環境党・緑]

環境党・緑はEUの経済政策が環境にやさしいものでなければならず、EU全体での自然保護や海洋・森林資源の保護を主張した。そして、ヨーロッパと世界で平和を促進しなければならず、民主主義を守ることを訴えている<sup>(13)</sup>。

#### [中央党]

中央党は、より環境にやさしいEUを求めて、化石燃料の利用を終わらせることを訴えた。また、テロや組織犯罪への対策の強化にも触れており、これらへの対策がひいては民主主義の擁護にも繋がり、EUとして対応していかなければならないと主張している。そして、平和はただではないとして、EUがウクライナへの支援を強化することと、できるだけ早期にウクライナがEUに加盟することを求めている<sup>(14)</sup>。

#### [自由党]

自由党はより安全な世界のためにヨーロッパを強靱にする必要があるとして、ウクライナはプーチンに勝利しなければならず、そのためのEUの支援の強化を訴えた。ウクライナ製品への課税免除に加えて、ウクライナの将来的なEUへの加盟を見据える。また、環境問題についてもEUが次世代のためにより良い環境を保全する必要があり、原子力の利用を訴えている。加えて、スウェーデンは強く安定した通貨が必要だとしてユーロの導入を主張している<sup>(15)</sup>。

#### [キリスト教民主党]

キリスト教民主党は、不安定な世界の中での安心できるヨーロッパを掲げて、人権の擁護と人権侵害に対する制裁の強化、安全保障協力、ヨーロッパ規模のサイバー部隊の導入、そして防衛産業の改革などを訴えた。一方で、森林などの資源や社会保障などについてはEUの規制から外すべきとの主張をしている<sup>(16)</sup>。

### [穏健連合党]

穏健連合党は、ロシアによるウクライナに対する違法な侵略戦争はヨーロッパ全体の脅威であるとし、EUは必要なだけウクライナへの支援をしなければならないとする。そして、防衛能力の強化のために、武器と弾薬の生産を増加させてウクライナを支援する必要があると訴えた。穏健連合党としては、安心と安全のヨーロッパ、より自由なヨーロッパ、競争力のあるヨーロッパ、右派独自の環境政策、スウェーデンとヨーロッパへの移民を減少させること、そしてEUの規制を受けずに自主決定を重視することを主張した。加えて、スウェーデンにおける狩猟についてもスウェーデンの独自性を求めている。穏健連合党はマニフェストとは別に、「犯罪者の自由な移動を止めよ」という文書も公開し、犯罪ネットワークに関与する者の自由な移動をEUは制限すべきだとも主張した<sup>(17)</sup>。

### [スウェーデン民主党]

スウェーデン民主党は、ブリュッセルへの権力移譲を止めることをまず主張した。その上で、現実的な環境政策、スウェーデンの農家の利益保全、スウェーデンの森林政策に対するEUの介入を抑えることを訴えた。穏健連合党と共通して、EUの規制に抗って狩猟におけるスウェーデンの独自性を主張している。移民政策については、スウェーデン自身が決定することを求め、ヨーロッパのイスラーム化を阻止するとした。そして、安心できるヨーロッパを作るとして、ロシア、イラン、中国への警戒を訴え、テロリズム対策の強化を求めた<sup>(18)</sup>。

## 5 スウェーデンにおける欧州議会選挙の影響

議席数に大きな変動があったわけではないが、選挙直後のスウェーデンにおける欧州議会選挙への分析によれば、1議席増やした左派党が選挙の最大の勝利者であり、他方、1議席を失ったキリスト教民主党が敗者であるとする<sup>(19)</sup>。また、環境党・緑も得票率を伸ばす結果となった。選挙前の動向では、自由党、キリスト教民主党、中央党が苦戦するものと見られたが、結果として自由党と中央党は議席を維持した一方、キリスト教民主党は1議席を失ったのであった。

しかしながら、特筆することとして、議席数こそ維持したものの、スウェーデン民主党が初めて選挙において得票率を下げたことである。スウェーデン民主党の地盤は、スウェーデン南部のスコーネ県である。近年では北部地域のノルボッテン県でも支持を広げて<sup>(20)</sup>、結党以来、得票率を下げたことのないスウェーデン民主党が2024年の欧州議会選挙で得票率を落としたことは選挙分析においても意外性を呈するものであった。2019年の欧州議会選挙と比較すると、スウェーデン民主党は2024年でもスコーネ県の地方部では引き続き支持を集めているが、それ以外スコーネ県の地域では票の離反が大きいことが指摘できる。ユーテボリ大学教授のヘンリック・エーケングレーン・オスカション (Henrik Ekengren Oscarsson) は、スウェーデン民主党支持者たちにはモチベーションが見出せなかったことを指摘し、同大学名誉教授のスーレン・ホルムバリ (Sören Holmberg) もスウェーデン民主党に共感する人たちが投票所に向かわせることができなかつたと指摘する。また、鈴木悠史は結果をそれだけに帰すことはできないとしながらも、スウェーデン民主党の国内スキャンダルである「トロール

工場」(Trollfabrik)の問題を指摘する<sup>(21)</sup>。「トロール工場」とは、「荒らし行為」を指すが、スウェーデン民主党広報部がSNSなどを利用してインターネット上で偽情報を拡散したり、他党などを攻撃したりする組織的なネット工作を進めていたもので、これは大いに非難を浴びた。しかし、鈴木が指摘するようにこのような「トロール工場」だけがスウェーデン民主党の支持率下落を招いたわけではなく、極右や欧州懐疑派が問題視する「難民／移民」はすでに減少傾向にあり、有権者が重視する政策課題とスウェーデン民主党が重視する政策課題にズレが生じたことに注目しなければならない<sup>(22)</sup>。

第5表からもわかるように、スウェーデンにおいて欧州議会選挙での関心事は、「ヨーロッパの平和」「民主主義」「気候」がトップ3であり、欧州議会選挙において、この関心事に合致した政党が議席を維持、あるいは議席拡大を果たしたとすることができよう。スウェーデンにおいては、一貫して「ヨーロッパの平和」が最大の関心事項であり、いずれの政党もロシアについては脅威と認識しており、EUとしてウクライナ支援の強化を訴えている。2024年にNATOに正式加盟したことから、スウェーデンは今後も積極的にNATOの加盟国としての役割を果たしていくことが見込まれるが、EUにおけるスウェーデンの役割も同時にさらに増していくと思われる。

- (1) Ann-Marie Ekengren, *Olof Palme och utrikespolitiken: Europa och tredje världen*, Umeå: Boréa, 2005, s.88.
- (2) Björn Elmbrant, *Palme*, Stockholm: Författarförlaget, 1989, s.95.
- (3) Jakob Gustavsson, *The Politics of Foreign Policy Change. Explaining the Swedish Reorientation on EC Membership*, Lund: Lund University Press, 1998.
- (4) Toivo Miljan, *The Reluctant Europeans: The Attitudes of the Nordic Countries towards European Integration*, London: C. Hurst, 1977.
- (5) Tanja A. Börzel and Thomas Risse, “Conceptualizing the Domestic Impact of Europe”, Kevin Featherstone and Claudio M. Radaelli (eds.), *The Politics of Europeanization*, Oxford: Oxford University Press, 2003, pp. 57–80; Tanja A. Börzel, “Europeanization: How the European Union Interacts with its Member States”, Simon Bulmer & Christian Lequesne (eds.), *The Member States of the European Union*, Oxford: Oxford University Press, 2005, pp. 45–69;
- (6) 廣瀬方美「EUの紛争防止概念——新たな安全保障の視点とその定着」『総合研究』No. 7 (津田塾大学国際関係研究所)、2021年、119–132ページ。
- (7) Douglas Brommesson, “Sverige och EU”, Douglas Brommesson & Ann-Marie Ekengren (red.), *Sverige i världen*, 4 upplagan, Malmö: Gleerups, 2022, s.135.
- (8) SOM-Institutet, *Svensk EU-opinion 1992–2023*, Göteborg: Göteborgs Universitet.
- (9) Sveriges Television, “SVT VALU,” <https://www.svt.se/datajournalistik/euvalu2024/valjarnas-viktigaste-fragor/> (最終閲覧日 2024年7月21日)。
- (10) Vänsterpartiet, “Trött på högerpolitiken? Använd din röst!”, <https://www.vansterpartiet.se/euval2024/politik/> (最終閲覧日 2024年7月23日)。
- (11) Vänsterpartiet, *Vänsterpartiets prioriteringar i EU-valet 2024*.
- (12) Socialdemokraterna, *Valmanifest. EU-valet 2024. Rösta för sammanhållning, inte splittring. 9 juni*.
- (13) Miljöpartiet de gröna, *VALMANIFEST. EU-VALET 2024*.
- (14) Centerpartiet, *FÖR ETT GRÖNARE, FRIARE TRYGGARE EUROPA. Valplattform till Europaparlamentsvalet 2024*.



- (15) Liberalerna, *Starkare Europa. Starkare Sverige. Liberalernas valmanifest 2024.*
- (16) Kristdemokraterna, *Gränser & Frihet. EU-val. Rösta KD!*
- (17) Moderaterna, *Stoppa den fria rörligheten för kriminella.*
- (18) Sverigedemokraterna, *Valmanifest. Europaparlamentsvalet 2024.*
- (19) Kristoffer Örstadius, “Sex saker du behöver veta om nattens resultat”, *Dagens Nyheter*, måndagen den 10 juni 2024.
- (20) 清水謙「2018年議会選挙でスウェーデン民主党はなぜ躍進したのか？——北部地域における政党支持の変動」『生活経済政策』No. 262（生活経済政策研究所）、2018年、13–16ページ。
- (21) 鈴木悠史「『極右が伸長』の欧州議会選でスウェーデンの『極右』はなぜ後退したのか」『Fore-sight』、<https://www.fsight.jp/articles/-/50707>（最終閲覧日2024年7月30日）。
- (22) 鈴木、前掲論文。

---

しみず・けん 立教大学法学部兼任講師  
立教大学グローバル都市研究所特任研究員